

- 年頭あいさつ -  
歴史の転換点としての 2022 年

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 木原 活信(同志社大学)

2022年という新しい年を迎えましたが、昨年に引き続きコロナ一色で、世界が揺さぶられた異例の時を経験しています。コロナ禍の中で、今も皆様の所属大学、福祉機関等も不自由を強いられ、また不便を余儀なくされていることと察します。特に不幸にして被害に遭われました会員におかれましては心よりお見舞い申し上げます。

日本社会福祉学会も例外ではなく、あらゆる面で学会活動にも制約がありました。理事会、役員会、その他の委員会も基本的にすべてオンラインとなりました。東北福祉大学が主催校の秋季大会も、関係者の皆様の知恵と努力によりオンラインで大会を無事に開催することができました。今年の大会はなんとか対面での実施ができればと願っております。

さて、コロナの前と後では世界がまるで違うものとなりました。社会福祉界は特に顕著で、コロナに伴う雇止め、失業、生活困窮の問題、生活保護の受給問題、ステイホームによる家庭内におけるDV、児童虐待の増加、介護施設の集団感染、若い女性の自殺率の増加などがメディアにしばしば取り上げられたことにより通常ではあまり話題にのぼらなかった社会福祉問題が身近なものとしてクローズアップされたのではないかと印象があります。一方で、「ソーシャルワーカー」という言葉も、必ずしもコロナ関連ばかりとは言えませんがニュースや新聞にかなり登場するようになり、最近一般に浸透しかけて少しずつ「市民権」を得てきているようにも思います。しかし社会を支え、社会に貢献する専門職としての真の意味での認知が浸透しなければ意味がありません。

ところで、2022年という年は、日本における近代の始点としての明治元年・1868年(もちろん、異論もありますが)から数えて154年目となります。154年をちょうど半分に区切って77年間で近代と現代の分岐ができます。つまり、1868年から1945年の第二次世界大戦終結までの77年間は近代。そして戦後1945年から2022年の77年間は現代、と区分されます。2022年から次の77年後はどんな時代になっているのでしょうか。77年後は2099年となり、それは21世紀の終わりでもありますので、まさに2022年という年が新しい分岐へ向けた歴史の転換点の起点の年となるのかもしれない。

現下の世界情勢を見渡すと、2022年は確かに時代の転換の兆しはあります。しかもそれは必ずしも希望に満ちたものではなく、その真逆のものと言わざるを得ないようです。とりわけここ数年、気になるのは先進国で戦後に築きあげられてきた一つの「合意事項」としてのデモクラシーが揺らいできたことです。2021年1月6日アメリカの大統領選挙での国会議事堂の占拠は衝撃的でした。欧州も移民・難民や経済的状況の難題に直面し、世界をリードしてきたのはもはや過去のことであったようで、それぞれの国も決して平和で安泰とは言えない状況です。中東問題、イスラム社会との対話問題は依然難題として残っています。また中国も中国共産党創設100周年を迎え、その国際政治、経済、軍事面において勢いを増し米中対立は激化しています。そして香港、台湾をめぐる緊張は暗い影を残し続

けています。ミャンマー、アフガニスタンの危機的な政治状況、そして東欧におけるロシア情勢も目が離せません。いずれにせよ、このような世界情勢をみると戦後77年間で築きあげてきたはずのデモクラシーは「不滅」の価値観と思われましたが、すでに危機を迎えていると言わざるをえない現実が垣間見えます。鶴見俊輔が「デモクラシーの後には、ファシズムがついてくる」と語った言葉が、次の時代に何か不気味なほどに現実味を帯びてみえるのは私だけでしょうか。

今は、デモクラシーが揺らいているだけではなく、それに伴い経済格差と不平等、環境破壊が深刻化しています。これを考えると新進気鋭の斎藤幸平があたかも「預言者」的に指摘するように、近代から現代まで発達してきた資本主義の根本的問い直しが必要なようです。「新しい資本主義」というような微修正ではもはや追いつかず、現代の資本主義はすでに限界を露呈しているようです。資本主義がもたらす地球温暖化などの自然破壊、異常気象などの環境問題という崩壊の危機は、もはやこれまでの「成長経済」を前提にした社会経済構造では解決しえず、それを停止させて、「潤沢な脱成長経済」という次のステージに向かうべきであるという斎藤の提言は、ラディカルではありますが熟考すべきでしょう。いずれにせよ、それほど現下のデモクラシー、資本主義、環境問題が深刻な課題に直面しているということは間違いないことです。

社会福祉は、好むと好まざるとにかかわらず、これらの地球環境、世界情勢への理解とマクロな歴史認識、経済体制とのコンテクストを抜きにそれ自体が独立しては成り立ちません。むしろソーシャルワークの専門性としての個人のミクロの生活問題を注視しているといえど、そこには世界的情勢、宇宙的規模での「地球」環境と実は関連しているのです。もし仮に2022年が近代、現代、そして次の時代の価値転換の変革の時代の幕開けとするなら、今、その世界の転換点に向けた舵取りを社会福祉学の側からも主体的に発信していくことが求められるのでしようし、我々の世代がそれに対して重大な責任を負っているのでしよう。

昨年に続き、まだコロナ状況の今後の推移も不確定であり、その終息やポストコロナを語るには時期尚早のようです。我々日本社会福祉学会が、コロナ禍で世界の人々の苦悩と共に生きること、そしてこのような危機的状況に際して、微力ながらも社会福祉学が研究面において何ができるのかが試されているのであろうと思います。困難な情勢は続きますが、新しい年も共に社会福祉学の研究に一步一步勤しんでいきたいと思ひます。